

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 2 月 >

- 3日▶中央統計局（GUS）、2002年の携帯電話の加入者数は前年比43.7%増と発表。
- 5日▶ハウスネル経済・労働・社会政策相、失業手当の支給額を制限し、職業訓練学校などに予算を回す方針を発表。同相は、失業者の25～40%が職探しをせず失業手当に頼っているため、失業率が高止まりしている、とコメント。
- 7日▶軸受け用鋼球大手のツパキ・ナカシマが100%出資する米国子会社フーバー・プレシジョン、ポーランドの鋼球メーカーZET社（クラシュニク市）を買収すると発表。買収額は約13億円。
- 13日▶コウォトコ財務相、2007年のユーロ導入は可能との声明を発表。
- 14日▶経済・労働省次官、倒産した大宇FSOの再生のために政府が設立したNew Small Company（NSC）の株式25%をローバーが取得する見込みと発表。再建後は、従来より生産していたMatiz、Lanosに加え、現在ローバーが英国にて生産しているRover45とMG ZSも同工場で生産する見込み。
- ▶ミレル首相、シンガポールを公式訪問。ゴー・チョクトン首相らと会談。
- 17日▶共和国新聞、EU加盟の是非を問う国民投票に関する世論調査結果を発表。「必ず行く」と答えた人は58%、「行くと思う」は18%。「行く」と答えた人の中でEU加盟に「賛成」は72%、1「反対」は20%。
- 20日▶豊田通商、大紀アルミニウム工業所と共同で、アルミ溶湯・再生塊の生産・販売会社を設立。資本金は2,280万ズロチ（約7億円）。生産量は年間2万2千トンを見込んでいる。
- 21日▶自動車市場調査会社サマル、2003年1月の新車（乗用車）販売台数は、2万8,200台で、前年同月比19.3%増と発表。
- 27日▶金融政策評議会、主要金利を0.25～0.5ポイント引き下げ。短期市場金利は6.25%、ロンバード・レートは8%、再割引手形金利は6.75%。
- ▶国道利用料導入法案、下院で否決。連立与党である農民党（PSL）が反対票を投じたため。

< 3 月 >

- 1日▶SLD（民主左翼連合）党首であるミレル首相、PSL（農民党）との連立政権の解消を発表。PSLのカリノフスキ農業相と、ジェリホフスキ環境相を解任。後任として、農業相は非議員のタンスキ氏、環境相はSLD所属のシレジャク氏が就任。
- 5日▶クワシニェフスキ大統領、ハンガリーを訪問。両国とも同盟国としてNATO、EUを支持していくことで同意。また、大統領は、4月12日にハンガリーで行われるEU加盟を問う国民投票の結果は、ポーランド国民に大きな影響を与えるだろうとコメント。
- 7日▶欧州委、「EU統合は新規加盟国の農業にとって有益か否か」についての世論調査結果を発表。ポーランド国民の73%が「有益」と回答し、「不利」と答えたのは10%。

- 8日▶ポーランド郵便局（PP）、一部大都市で土曜日の業務を開始。
- 12日▶政府、2月に国会で否決された国道利用料導入法案の再検討を断念。
- 14日▶外務省、対イラク攻撃を目前に控え、イラク、イラン、イエメン、ヨルダン、レバノン、シリア、イスラエル、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、パレチンへのポーランド国民の渡航規制を発表。
- ▶SLD（民主左翼連合）とUP（労働同盟）、PLD（農民民主党、議席数6）を連立政権に加えた。議席数は219で、総議席数460の過半数には届かず。
- 17日▶外務省、イラクとクウェート在住のポーランド人に国外退去を勧告。
- ▶中央石油研究所（CLN）、石油会社PKN オルレン、キェルツェ市バス会社、バイオ燃料入りガソリンを使用したバスの走行テストの実施を決定。バイオ燃料使用によるエンジンへの影響などを調査。
- 21日▶ポーランド、イラク攻撃を行っている米英軍に合流するため、200人の兵士をクウェートに派遣。政府は1月、米国などのイラク攻撃支持を表明していた。派遣されたのは、化学処理部隊、GROM特別奇襲部隊（コマンド）、海軍であり、後方支援に従事。
- ゼムケ副国防相は、派遣されている兵士は、軍事活動に参加することはなく、後方活動のみ行うと発表。
- 22日▶自動車市場調査会社サマル、2月の新車販売台数を発表。25,447台で、前年同月比1.4%増。
- <2003年1 - 2月期の新車販売市場シェア>
- | | |
|----------|-------|
| 1. フィアット | 19.5% |
| 2. シュコダ | 11.8% |
| 3. ルノー | 10.9% |

- | | |
|----------|-------|
| 4. トヨタ | 10.4% |
| 5. オペル | 9.2% |
| 6. プジョー | 7.7% |
| 7. シトロエン | 5.0% |
| 8. VW | 5.0% |
| 9. フォード | 4.7% |
| 10. 大宇 | 3.7% |

- 26日▶金融政策評議会、主要金利を0.25ポイント引き下げ。短期市場金利は6%、ロンバード・レートは7.75%、再割引手形金利は6.5%に。
- 27日▶ルフトハンザ航空、クラクフに経理部門の統括センターであるAirline Accounting Centreを設立。同センター設立に12カ国36都市が候補に挙がっていたが、最終的にクラクフを選択。クラクフを選んだ理由は、質が高く、安価な労働力。
- ▶倒産したシチェチン造船所の管財人、同造船所の入札を発表。資産は1億1,180万ズロチと評価。シチェチン造船所の業務を引き受けている新シチェチン造船所(SSN)は、管財人が不当に資産額をつり上げていると非難。

チェコ

CZECH REPUBLIC

<2月>

- 3日▶ハベル大統領の任期終了。次期大統領就任までその権限をシュピドラ首相とザオラーレク下院議長に委任。
- 5日▶チェコ投資庁によると、チェコ松下テレビ（西ボヘミア・ピルゼン市）は、テレビ製造プラント併設のテクノロジー・センター拡大のための追加投資を決定。追加投資額は2億5,000万コナで、新たに電子・電気エンジニアリング、開発、工業用ソフト・プログラミング専攻の大卒者158人雇用予定。拡大後は投資額で国内最大のR&Dセ

Chronology

- ンターとなる。
- ▶国内携帯電話会社3社の統計によると、2002年の携帯電話利用者数は160万人増の860万人。
- 6日▶スネベルゲル・ピルゼン市長によると、同市内工業団地の敷地を、光洋ステアリング・システムズ・チェコ社（光洋精工100%出資）と富士光洋チェコ（富士機工66.6%、光洋ステアリング・ヨーロッパ社（仏法人）33.4%）の2社が新たに購入。光洋精工と富士機工は株式所有を通じて提携しており、ピルゼンではパワーステアリングとその部品の生産を2004年に開始する予定。前者の総投資額は4億2,000万コルナ、新規雇用数は当初60人、2008年には200人に増員。後者の投資額は3億コルナで、当初の雇用人数は60人、最終的には120人まで増員予定。
- 10日▶日刊紙の報道によると、2002年末現在破産手続き中の企業は12,100社（うち新たに2002年に破産申告を行った企業は2,155社）で、92年以降最高を記録。この理由を破産手続きに時間がかかるためとしている。法務省の統計によると、破産手続きに5～7年かかっている案件が1,200件、8年以上かかっているものが800件ある。
- 12日▶自動車工業会に、1月の乗用車（新車）売上台数は9,127台で、前年同月比9.58%増と発表。うち国産シュコダの占める割合は48.6%。
- 17日▶日刊紙の報道によると、89年におけるプラハの平均賃金は、全国平均を6%上回っていたが、2001年ではプラハの平均賃金は20,800コルナで、全国平均を42%上回った。
- 18日▶日刊紙の報道によると、外務省および内務省は1年以内に外国人の滞在ビザ申請手続き改善草案を作成する予定。
- 20日▶統計局、2002年1～11月にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人宿泊客のうち日本人の数は96,979人で前年比1.7%増、国別では第12位と発表。
- 24日▶エネルギー統制局、天然ガス料金を4月1日より、家庭用平均7.9%、業務用9～11%引き上げると発表。
- 28日▶第3回大統領選挙が行われ、クラウド候補が僅差でソコル候補を破って当選。新大統領就任は3月7日。

<3月>

- 3日▶シュピドラ首相は、大統領選挙の際、連立政権の団結がなされていないことが表面化したことに関して、「政府・下院間の信頼関係が崩れた」として、政府は下院に内閣の信任を問う旨を決定したと発表。
- ▶内閣、現金による支払い限度を50万コルナと定めた法案を可決。財務省は、EU加盟が予定されている2004年5月付け同案施行を目指している。これが議会を通過すれば、チェコ国内、国外へのコルナ、外貨による支払いが50万コルナを超える場合には銀行送金によって行わなければならない。同案はマネー・ロンダリング、脱税予防を目的としたもの。
- 5日▶2月上旬に1,442人を対象に行われた世論調査によると、回答者の79%がチェコのEU加盟に賛成を表明。賛成の割合は過去4年間で最高。
- 7日▶パーツラフ・クラウド氏、大統領に就任。
- 10日▶チェコ投資庁によると、ダイキン工業が、西ポヘミア・ピルゼン市にエアコン製造工場を建設すると発表。当初投資額は1,000万ユーロ以上、従業員約100人。生産開始は2004年4月の予定。
- 13日▶統計局、2002年の平均賃金は15,707コ

ルナで、前年比7.3%増と発表。産業部門別では、最も平均賃金が高いのは銀行・保険業で31,541コルナ。最低は農業で11,636コルナ。

- 18日▶中銀、2002年のチェコへの外国直接投資は速報値で84億3,676万ドルで、93年以降最高額を記録。
- 19日▶クラウス大統領、ルスノク産業貿易相を解任、新産業貿易相に前CSSD下院議員団長のミラン・ウルバン氏を任命。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 2 月 >

- 21日▶ウィーン比較経済研究所 (WIIW)、スロバキア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニアの5カ国について2003年のGDP成長率を平均で前年比2.7%、2004年は3.4%と予測。2002年は前年比2.2%の伸びだった。5カ国の2002年の失業率平均は15.4%。
- 26日▶VWスロバキア、2003年の生産台数を前年比10%増の25万台に増産予定。2002年の前年比増産率は24.1%。
- 26日▶自動車工業会ZAP、2002年の自動車1台当たりたり人口は4.05人と発表。2004年5月にEU加盟を予定する国の中で最低レベル。チェコは1台当たり2.85人、スロベニアは同2.28人。

< 3 月 >

- 3日▶EU統計局、スロバキアの時間当たりの労働賃金(3.06ユーロ)は、EU平均(22.7ユーロ)の7.5分の1。スロベニア8.98ユーロ、ポーランド4.48、チェコ3.9、ハンガリー3.83(いずれも2000年データ)。
- 5日▶SY Wiring Technologies Slovakia Ltd.(2002年9月以前の社名はSiemens Automotive) 2002年の乗用車ケーブル

バンドルの売上高は、フォード向け供給増加により、前年の4,400万ユーロから80%増の7,900万ユーロ。フォード向けが90%、オランダNed Car向けが9%を占める。生産拡大に伴う人員増加で従業員数は1,222人から2,070人に。

- 13日▶VW Touare、スロバキアでの部品の現地調達率は58%。
- 18日▶PC Revue誌によると、2002年のスロバキアでのコンピューター販売台数は24万7,000台。
- 25日▶Lamacska cesta・Stare Grunty 間を結ぶD2高速道路、大成建設をはじめとしたコンソーシアムにより建設予定。総工費35億SKK。2003年4月にも着工、2007年3月竣工見込み。
- 26日▶政府代表、ブリュッセルにおいて、NATO加盟協議を終了、加盟議定書に調印。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 2 月 >

- 3日▶民間調査会社GKI、2003年の実質GDP成長率を3.8%、実質賃金上昇率を8.0%と予測。
 - ▶フィリップス、セーケシュフェヘルバル市で陰極線管TVの生産を数カ月以内に開始すると発表。
- 6日▶サムソン、2004年2月からフラットスクリーンテレビの生産を開始すると発表。
- 10日▶IMF、ハンガリーの財政赤字を削減するため、今後3年間の緊縮財政の採用を提案。
- 13日▶ラースロー財務相、ユーロ導入を早ければ2007年、遅くとも2009年には行うと発表。
- 20日▶中央統計局、2002年の実質賃金上昇率は13.6%と発表。

Chronology

- 21日▶在ハンガリー・ドイツ商工会議所、ドイツ、オーストリア、スイス系の企業の賃金水準はハンガリー企業の1.5倍との調査結果を発表。
- 26日▶マジヤールスズキ、伊藤忠商事、メルカンティ銀行と共同出資で自動車金融会社を設立すると発表。出資比率はメルカンティ銀行50%、マジヤールスズキ、伊藤忠商事が各25%。
- ▶ヤーライ中央銀行総裁、2008年にはユーロの導入が可能であるとの見通しを表明。

< 3 月 >

- 3日▶首相府関係者、EU加盟により実質GDP成長率は2004年～2006年まで毎年0.8%ずつ押し上げられるとの予測を発表。
- 7日▶中央統計局、2002年の小売業の出店数は前年比1.8%増の16万3,400店と発表。
- 8日▶ラスロー財務相、2004年からVAT免税品目を撤廃すると発表。
- 12日▶キャノンハンガリー、2002年の売上収入は前年比23.8%増の52億フォリントと発表。
- 13日▶政府、NATO軍規則に従い、3億9000万フォリントでガスマスクや化学兵器防護服をトルコに寄贈することを閣議決定。
- 14日▶労働者組合幹部、メツジェシ首相と会談し、社会党政権下の4年間で実質賃金を30%引き上げるのが望ましいと発言。
- 20日▶ソニーエリクソン、2003年の携帯電話市場でのシェアを、2002年より5ポイント増の15%とする方針を発表。
- 21日▶中央統計局、1月の実質賃金上昇率が前年同月比17%増と発表。
- 26日▶調査会社GKI、ハンガリーのEU加盟は実質GDP成長率を0.8%押し上げ、

2004年以降も4%前後の成長率を維持するとの予測を発表。

- 27日▶政府、イラク攻撃同盟国のメンバーに与えられる支援パッケージの1部として1,500万ドルを米国より受け取ったと発表。
- ▶日立マクセル、4月1日よりブタペスト・インフォパークに販売事務所を開設すると発表。
- 31日▶アウディ、2003年に2億5000万ユーロの再投資を行うことを発表。2004年以降も、2億ユーロの投資を継続する予定。

ルーマニア

ROMANIA

< 2 月 >

- 2日▶OTE（ギリシャ）、今後2年間にロムテレコムの子会社を9,000人削減すると発表。2002年は8,500人を削減し、2002年末の従業員数は3万1,000人。
- 16日▶IMF、中銀が3月よりユーロを参考通貨とすることを承認。
- 17日▶カルフル（仏）、2004年にブカレスト3号店を開店すると発表。投資額は3,000万ドル。2005年までにさらに5店舗開店する計画。2号店は2003年9月に開店予定。
- 17日▶ソフトウェアメーカーのシベコ社（Siveco Romania）、アマノとソフト開発のパートナー契約を締結。
- 17日▶イタリアの靴メーカーのジオックス社（Geox）、ティミショアラに新工場を建設すると発表。投資額は600万ユーロ、新規雇用は500人。
- 21日▶政府、IMFと追加覚書に調印。現協定は9月中旬まで延長。民営化と国営企業の再編の加速と、その補償救済策について合意。原子力発電所2号機の建設と鉄道網の改修に対する政府の保証

を許可。第4回貸付(約7,000万ドル)は、2003年秋になされる予定。

今回の合意に基づき、2003年6月末までに国営企業の従業員を1万8,000人削減する必要がある。解雇者は月給15カ月分を受け取る。

22日▶クルージュナポカにてハイテク工業団地の建設が着工。投資額は1,000万ユーロ、完成は2004年6月を予定。

27日▶議会、EU市民に対して、住宅地区の土地について2012年以降、住宅地区外の土地について2014年以降に認めることを承認。

< 3 月 >

1日▶EU基準に適合した労働規約が発効。

3日▶中銀、通貨レイの参考通貨をドルからユーロに変更。

5日▶ダチア、2003年1~2月期の輸出台数は1,240台と発表。前年同期比2.7倍増。

5日▶観光省、2002年のEU諸国からの観光客は1億300万人で、前年比5.3%増と発表。全体では4億7,900万人と前年比2.9%減。

5日▶日本大使館、日本政府がムレシュ県病院の最新機器購入のため、無償援助資金7万6,000ドルを贈与したと発表。

13日▶矢崎総業、プロエシュティにワイヤーハーネス工場を設立する件につき、外国投資庁と覚書に調印。2003年10月末より生産開始。2005年までに1,200人の雇用を予定。

21日▶サニウツァ外国投資庁長官、2003年の外国直接投資受け入れ額は、15~18億ドルに達するとの見込みを発表。2003年は商業銀行やペトロム(石油)の民営化を予定。

24日▶国有財産管理民営化庁(APAPS)、政府商業銀行の民営化に関する覚書を承認したと発表。

27日▶ルーマニアのソフトウィン社、ハノーバーで開催されている情報・通信技術分野の見本市(CeBIT2003)に参加し、26カ国の企業と380件の契約を締結。

28日▶ナスターセ首相、ルーマニア訪問中のカシアノフ露首相と、教育・国境警備・貿易、天然ガス貯蔵に関する議定書に調印。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 2 月 >

4日▶世界銀行、「汚職防止、行政・司法改革の推進」を用途とするブルガリアへの構造転換融資PAL2(総額1億5,000万ドル)の手続きを開始したと発表。

▶民営化庁、2003年の民営化計画を発表。民営化収入は5億5,000万レバの見込み。

7日▶国会、イラク有事の際に、米国ならびに多国籍軍の領空・領土内通過、国内航空基地・港湾の利用を承認。

19日▶ペトロフ運輸・通信相、ヴァルナ、ブルガス両空港の営業権を入札にかける方針を発表。認可交付直後の数年間における1億2,000万ユーロの設備投資が条件とされる。

20日▶ホライズン・エナジー(米)とソフィア市熱供給会社(トプロフィカツィヤ)出力12万7,000kWのコジェネ・プラント2機を建設する合弁プロジェクトに合意。持ち株比率はホライズン70%、トプロフィカツィヤ30%。

25日▶破産したバルカン航空の資産は、9,500万レバと評価された。ソフィアおよびブルガス市内のホテル、航空機、自動車などが含まれ、全て公開オークションで売却される予定。

26日▶マンチェフ検察庁副長官、汚職・詐欺行為での提訴件数は、99~2001年の3

Chronology

年間で910件だったが、2002年には4,458件に急増したと発表。

- 28日▶エンテルジー(米)とエネル(伊)、マリツァ・イースト第3発電所の近代化プロジェクト(総工費4億7,000万ドル)への共同参加協定に調印。出資比率は、国営電力会社27%、エンテルジー51%、エネル21%となる予定。

< 3 月 >

- 3日▶プーチン露大統領、ブルガリアを公式訪問。ブルガリア独立125周年記念式典に参加。
- 4日▶カリジエフ経済省CIS・ロシア局長、2002年の対ロシア輸出は、2年連続で増加と発表。
- 5日▶EBRD、ブルガリア・テレコム65%株式買収主体に指名されたアドヴェント・インターナショナルに対して8,000万ユーロ融資する方針を発表。
- 13日▶民営化庁とエネルギー省、小規模の水力発電施設の民営化について、複数サイトを一つのパッケージにして売却する方式で実施する方針を表明。
- ▶アポストロフ民営化庁長官、3月1日より発効した金融監督法(銀行以外の全ての金融機関を管轄)に基づき、初代金融監督委員長(任期6年、委員は7人で構成)に就任。
- ▶国会、ブルガルタバック・ホールディングの株式80%の買収者として(最初の入札時と同じ)タバック・キャピタル・パートナーズ(ドイツ銀行の子会社)を認める決議を採択。
- 17日▶中銀、2002年の経常赤字は6億7,870万ドルで、対GDP比4.4%と発表。5~6%以内という管理目標を達成。
- 19日▶プロブディフ郊外の非鉄金属会社KTzM、総工費7,000万ドル超(うち6,000万ドルは日本の国際協力銀行が

らの融資)の最新脱硫設備の運転を開始。

- 27日▶改正VAT法に基づく大型機械設備輸入プロジェクト(1,000万レバ以上)に対するVAT減免措置適用事例第2号として、プレヴェンのガラスメーカー「ドルジバ」社の新規製造ライン設備(3,455万レバ)を承認。
- 29日▶13日に再度確認されたブルガルタバック・ホールディングの民営化案件が、三度目の白紙に。今後新たな入札が公示される予定。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 2 月 >

- 3日▶政府広報室(UVI)、NATOとEU加盟に関する国民投票のPRのため、87万1,000ユーロを拠出すると発表。
- 6日▶タバコに関する規制が強化。EU基準に合わせ、内容表示の統一化や広告で使われる文言を規制するもの。
- 20日▶スロベニアの石油卸大手のペトロール社、2010年までに今後成長が見込まれるバルカン諸国において500のガソリンスタンドを新設すると発表。年内中にセルビアに最初のスタンドを開設し、その後ブルガリア、ルーマニアへも拡大していく予定。
- 26日▶統計局、2002年のスロベニアの建設業における生産高は前年比7.6%増の13億ユーロと発表。

< 3 月 >

- 10日▶スロベニア商工会議所、コソボ共和国の首都プリスティナに国外4番目となる事務所を開設すると発表。
- 20日▶商工会議所の発表によると、2002年のスロベニアにおける電機・電子分野の輸出額は18億2,000ユーロで、前年が

ら2億2,810万ユーロ増加。

- 25日▶クルシュコ原子力発電所の2機のタービン交換について入札が行われ、三菱重工業と三菱商事が受注。受注金額は約50億円。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 2 月 >

- 3日▶政府、国営旅行会社スンカニ・ヴァー社の株式62.3%をスロベニアの観光開発会社テルメ・カテツ社に売却することを閣議決定。取引額は推定993万ユーロ。
- 4日▶ブルガリア、クロアチア間のFTAが発効。主に工業製品の貿易関税が撤廃。
- 12日▶アルバニア、クロアチア、マケドニアの大統領は、次回のNATO拡大に向けてNATO基準を満たすための改革を推進していくことを誓約。
- 17日▶メシッチ大統領とロシアのプーチン大統領、ドルーヅバ - アドリア・パイプラインの建設に合意。ロシアからベラルーシ、ウクライナ、ハンガリーを通りクロアチアのアドリア海沿いの港都市オミサルジュ至る全長3200km、年

間1,500万トンの容量のパイプラインとなる。

- 18日▶IT関連の調査会社IDC、2002年のクロアチアでのパソコン販売台数が14万5,611台で2000年比で52%増と発表。
- 21日▶クロアチア、現在のEU議長国ギリシアに対しEU加盟を正式に申請。
- 24日▶ギリシアのパパンドリュー外相、クロアチアのEU加盟申請について、4月に行われるEU理事会の議題として取り上げられるとコメント。

< 3 月 >

- 25日▶経済省、スロベニアとの共同所有とすることで合意がなされているクリュスコ原子力発電所（クロアチアとの国境近くスロベニア領土内）について、4月5日より発効することで両国合意と発表。
- 26日▶欧州委、安定化・連合プロセス（Sap）に基づく年次報告書を発表。クロアチアについては、政治面は安定していると評価したものの、国連のユーゴ戦犯法廷への協力、ラジオ・テレビに関する法律、亡命者の帰還などが不十分と指摘。